

# 産業構造の変化と働き方

山下 充

(明治大学教授)

小川 慎一

(横浜国立大学教授)

本稿の目的は、日本国内の産業を歴史的にふり返ることで、産業と労働力の関係について概観することにある。産業と労働の関係を考える上で、重要な点は、産業内の同質性、産業間の異質性、産業の盛衰がもたらす労働力への影響である。本稿では、1940年代以降における産業構造の転換と労働力の関係について、3つの時期に分けて考察した。1940～60年代については、戦時体制と戦後復興、高度経済成長が、どのような産業構造の転換をもたらしたのかを考察した。戦時期の急激な重工業化の後、高度経済成長期に機械産業の拡大を中心とした産業構造の転換が起きた。第二次世界大戦後には、衰退産業への対応は、政府にとっても、労働組合にとっても重要な課題となった。高度経済成長期には装置産業を中心にオートメーションが導入され、技能のあり方に変容が見られた。続く1970～80年代には、ポスト工業化が進むとともに、ME化やOA化によって、技術革新がより広い産業や働き方へ影響を与えた。また、70年代以降には「卸売・小売業、飲食店」を筆頭に、非正規雇用が拡大した。1990～2010年代は、情報技術の発展やケア産業の拡大が顕著であった。サービス業が拡大する中で、非正規雇用者割合が引き続き増加したものの、近年では鈍化している。

## 目次

- I はじめに
- II 1940～60年代——戦時体制と戦後復興、高度経済成長、産業構造の転換
- III 1970～80年代——ポスト工業化・技術革新の広範化・非正規雇用の拡大
- IV 1990～2010年代——情報技術化・ケア産業の拡大・非正規雇用の増加
- V 最後に

## I はじめに

本稿の目的は、日本国内の産業を歴史的にふり

返ることで、産業<sup>1)</sup>と労働力の関係について概観することにある。労働のあり方を規定する要因には、さまざまなものがあるが、職業、企業規模、ジェンダー、年齢、学歴、就業形態、エスニシティ、企業の本国や所在国と並んで、「産業」は重要な要素のひとつである。

産業と労働の関係を考える上での第1の特徴は、同一産業内の同質性である。産業化された多くの国では、複数の企業や労働者が、産業単位で団体を組織しているが、これは経営環境や使用するテクノロジーが同質的で、働き方に共通性があることを前提としている。

第2の特徴は、産業間の異質性である。近代化

にともない、先進国では、第1次産業から第2次、第3次産業へという主要産業の移行と、第3次産業内でのさらなる分化、発展がみられた。サービス業、とくに対面サービスは、製造業と求められるスキルがまったく異なる。情報化の進展は、さらに新しいスキルと働き方を求めるようになっていく。

第3の特徴は、産業の盛衰と労働移動である。産業の盛衰は大別すると、産業が別の産業に代替されるものと、特定の産業が他国の産業に取って代わられる空洞化（deindustrialization）に分けることができる。産業の盛衰は、資本主義経済において必然であり、国内にある衰退産業への対応は、第二次世界大戦以降、重要な産業政策のひとつとなった。以下、本稿では、日本の主要産業における労働について、時代ごとに考察することで、産業構成の変化が労働に与える影響について検討する。

## II 1940～60年代——戦時体制と戦後復興、高度経済成長、産業構造の転換

1940年代から60年代を象徴する産業と働き方の特徴を、①戦時体制と戦後復興、②高度経済成長、③産業構造転換の常態化の観点から見ていく。具体的には①戦時における急激な機械工業化と戦後復興期における産業構成の変化、②軽工業から重化学工業化への転換、農業人口の縮小、

③製造業における技術革新が大きく進展し、産業間、産業内、企業内における構造転換を生み出し、雇用が大きな問題となったことをみていく。

### 1 戦時体制と戦後復興

戦時期の製造業を、部門別の生産額構成比で見ると、特徴の第1は、生活関連部門の大幅な縮小である。戦時体制において生活にかかわる食品と繊維部門が大きく縮小し、とくに最大の産業部門であった繊維が戦前（1934～36年の平均）の31.3%から、1945年には5.9%と大幅に減少している。

特に大きな縮小となった綿紡績企業についてみると、戦前期には綿紡績企業は60社を超えていたが、戦時における政府の企業整備の結果、1943年には、十大紡と呼ばれる10社に集約された。戦争末期には、兵器製造のための金属類供出の対象となり、機械類がなくなった建物では、航空機生産や船舶の生産がおこなわれた（阿部 2021：50）。

第2の特徴は、重化学・機械工業の拡大である。兵器産業の中心であった機械産業は、戦前で13.4%であったものが、1945年には、50%を超え最大の産業分野となる。金属と機械を合計すると、その比率は1945年で70.1%となる。この比率は1960年でも超えることがなく、この時期の産業構成の変化がいかに急激なものであったのかを知ることができる（武田 2007：42-43）。

表1 部門別生産額構成の推移（製造業）

（単位：％）

	戦前	1940年	1942年	1945年	1947年	1950年	1955年	1960年
食料品	10.7	9.1	7.7	5.3	10.1	12.6	18.2	12.0
紡織	31.3	18.4	12.6	5.9	12.3	22.0	16.1	12.3
製材木製品	2.3	3.8	3.6	5.0	9.8	4.4	4.8	4.3
印刷製本	2.0	1.3	1.3	1.0	2.1	2.6	2.8	2.5
化学	16.6	17.1	15.2	9.2	18.8	22.8	20.2	17.8
窯業	2.7	2.9	2.6	2.4	4.6	3.6	3.6	3.4
金属	17.2	21.8	22.7	18.8	14.8	16.8	17.3	19.0
機械器具	13.4	23.8	32.2	51.3	27.3	13.7	15.1	26.1
その他	3.8	2.0	1.9	1.0	0.3	1.5	2.0	2.4
合計（100万円）	10,828	27,092	32,039	43,966	281,108	2,167,579	6,217,760	15,293,693
重工業化率	30.6	45.6	54.9	70.1	42.1	30.5	32.4	45.1
重化学工業化率	47.2	62.7	70.1	79.3	60.9	53.3	52.6	62.9
食品＋繊維比率	42.0	27.5	20.3	11.2	22.4	34.6	34.3	24.3

出所：武田（2007：42-43）、戦前基準年は1934～36年平均。

戦時の産業構成の急激な変化にともない、労働力の構成も大きく変わった。機械工業の労働者数は、1914～20年の第1次世界大戦期には、21万人、重化学工業が拡大した1932～36年には、30万人の増加であったものが、1936～40年の日中戦争期に130万人、1940～1944年の太平洋戦争期に222万人の増加という大幅な拡大をみせた(沢井・谷本2016:319)。

このような労働力の移動は、戦前において最大規模の産業であった農業、繊維、商業などからおこなわれたと考えられている。そして、この移動は、農業部門における女性の労働力増加を伴っていた。1936～44年に農林業の男性は204万人減少しているのに対して、女性は107万人増加している。戦後には、再び農林業は拡大し、1944～47年には男性で264万人、女性で89万人の増加となっている(沢井・谷本2016:361)。

## 2 高度経済成長

高度経済成長は、一般に1955年から1973年までの高い成長率を実現した経済拡大期を指す。産業と労働の関係を考察する観点でみると、注目すべき点は、第1に、戦前の国内産業を代表する繊維産業が後退し、重化学工業化へと転換し、65年以降は、巨大製鉄所、大容量火力発電所などの生産財生産部門、消費財生産部門として自動車産

業、家電産業などが国際競争力を持つに至る規模に到達した産業構造の変化である(間1994:9)。第2は、このような産業の転換にともない、人口が大きく拡大し(1945年の約7200万人から1970年には約1億400万人)、労働力人口が増加しただけでなく、学制改革で学歴の高度化が継続的に進み、労働力の質的な変化を生み出したことである。これは、高度成長期の最も重要な要因とされる技術革新とあわせて経済成長の特徴である。

就業者数でみると、高度経済成長期の1955年から1970年で、第1次産業では約600万人減少したのに対して、第2次産業は約850万人、第3次産業は1040万人の増加となっている。また表2にあるとおり、1955年から1975年までをみると、産業全体としては、自営業主、家族従業者が減少し、雇用者が拡大した時期とみることができる。しかし、この現象は、主に農林業における自営業主と家族従業者の大幅な減少によって生じており、製造業、広義のサービス産業ではやや異なった動向がみられる。農林業では自営業主、家族従業者が大きく減少しているのに対して、製造業、卸売・小売・飲食店、金融・保険、不動産業では、自営業主は1955年に比して、拡大しており、サービス業では、自営業主、家族従業者ともに拡大している(沢井・谷本2016:424-425)。

また、製造業の内訳でみると、繊維産業は

表2 従業上の地位別就業者数

(単位:万人)

年	全産業				農林業				非農林業			
	自営業主	家族従業員	雇用者	計	自営業主	家族従業員	雇用者	計	自営業主	家族従業員	雇用者	計
1955	1,040	1,385	1,690	4,115	533	1,027	44	1,604	508	358	1,646	2,512
60	1,033	1,151	2,273	4,457	508	820	65	1,393	524	331	2,208	3,063
65	968	992	2,783	4,743	441	673	41	1,155	528	320	2,742	3,590
70	977	805	3,306	5,088	363	451	29	843	614	354	3,277	4,245
75	939	628	3,646	5,213	303	286	29	618	637	343	3,617	4,597
80	951	603	3,971	5,525	253	249	30	532	698	354	3,941	4,993
	製造業				卸売・小売・飲食店、 金融・保険、不動産業				サービス業			
1955	109	92	555	756	212	191	312	715	130	46	274	450
60	94	64	793	951	230	191	427	848	133	46	373	552
65	103	67	987	1,157	213	177	566	956	133	44	450	627
70	149	85	1,144	1,378	226	186	731	1,143	143	49	558	750
75	135	72	1,138	1,345	243	185	868	1,296	146	50	659	855
80	161	71	1,135	1,367	252	184	1,003	1,439	159	54	788	1,001

出所: 沢井・谷本(2016:424)。

表3 就業構造の変化

(単位：％，千人)

	構成比							増減					
	1940年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1940～50年	1950～55	1955～60	1960～65	1965～70	1970～75
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3,143	3,635	4,458	3,914	4,477	905
第1次産業	44.3	48.3	41.0	32.6	24.6	19.4	13.9	2,816	-1,097	-1,872	-2,501	-1,651	-2,718
第2次産業	26.0	21.9	23.5	29.2	32.0	34.0	34.0	-631	1,408	3,542	2,481	2,464	341
鉱業	1.8	1.7	1.4	1.2	0.7	0.4	0.3	-7	-56	3	-206	-110	-84
建設業	3.0	4.3	4.5	6.1	7.1	7.6	9.0	550	251	897	724	540	808
製造業	21.1	16.0	17.6	21.8	24.2	26.0	24.8	-1,174	1,213	2,643	1,962	2,034	-383
食料品	1.4	2.2	2.1	2.1	2.3	2.1	2.1	325	37	94	200	-20	40
繊維	3.9	3.1	3.2	3.2	3.0	2.7	2.2	-158	153	134	51	-17	-287
金属	1.4	0.9	0.9	1.4	1.5	1.5	1.4	-129	33	241	86	108	-37
金属製品	0.7	0.7	1.0	1.5	2.0	2.5	2.4	24	139	279	270	354	-2
機械	6.4	2.7	3.1	4.9	5.9	7.4	7.1	-1,098	237	944	651	1,042	-101
その他	7.3	6.3	7.3	8.7	9.5	9.8	9.6	-139	613	951	704	567	4
第3次産業	29.7	29.8	35.5	38.2	43.4	46.7	52.1	958	3,324	2,788	3,935	3,664	3,282
卸小売	12.6	11.1	13.9	15.8	18.0	19.3	21.4	-135	1,510	1,437	1,654	1,497	1,305
金融保険	0.8	1.0	1.5	1.6	2.0	2.1	2.6	74	231	124	256	146	295
運輸通信	4.2	4.4	4.6	5.0	6.0	6.2	6.4	205	223	396	647	371	158
サービス	8.9	6.5	8.4	10.2	11.0	12.1	14.4	-577	962	1,160	809	1,056	1,332
その他	3.1	6.7	7.1	5.6	6.4	7.0	7.2	1,390	399	-329	569	596	193

出所：岡崎（1996：73）。

1965年以降減少しているのに対して、金属、金属製品、機械は拡大している。特に、機械産業の拡大が大きく、構成比率は1955年の3.1%から、1970年には7.4%となり、製造業内で最大の構成比率就業者数もこの間に264万人の増加となっている。特に機械産業は、この時期に設立と倒産を繰り返しながらも、全体として増加傾向にあった中小・零細企業と多層的なサプライヤーシステムを構築し、高度経済成長期の重要な要素となった（間1994；植田2011）。

### 3 産業構造の転換

高度成長の重要な特徴は、拡大する産業がある一方で、戦前における最大の近代産業である紡績業を含む繊維産業の後退と、エネルギー政策の転換による炭坑の大幅な縮小という産業構造の転換がみられたことである。産業構造の転換が労働に与えた影響でみると、1950年代末に衰退した石炭産業は、1960年の三井三池争議でみられるように激しい労使対立を引き起こし、地域産業への影響が大きかった。これに対して、綿紡績業では産業後退のインパクトは石炭産業とは大きく異なっていた。これは、両産業における労働者構成が大きく異なっていたこと、綿紡績業では工場が

全国に比較的分散していたことなどが要因とされている（阿部2021：63）。

1960年代初頭の技術革新は、電力や化学などの生産職場へのオートメーションが代表的なものであった。装置産業では、以前から装置の計器に注意を払いながら問題や異常を早期にみつけだす監視労働がおこなわれていたが、オートメーションによって生産工程全体の規模が拡大し、生産量も大幅に増加したことで、装置を管理する上で必要な知識の社内教育が進み、稼働率を維持するために多能工化が促進された。オートメーションでは導入時にはさまざまな問題を解決することが求められたが、安定的な生産に移行すると、業務は複雑な判断業務と単調な管理労働に分かれるようになった。このような労働環境の中で安定的に労働に従事するための態度や能力の評価を重視する労務管理が形成された（司馬1961；松島1962；間1963, 1994）。

高度経済成長期は、以上のような産業ごとの経営環境の違いを顕在化させ、労働条件が産業ごとに異なるようになっていったことを受けて、1960年代後半から産業別の交渉・協議の場としての「産業別労使会議」が設置されるようになった。この動きはその後、政府を含めた調整プロセスと

して多くの産業に拡大していった。このような労使間の動きは、高度経済成長期に産業ごとに共通した経営環境の問題を労使で共有するという意識が広まったことを示しているといえる（神代・連合総合生活開発研究所 1995：429）。

### Ⅲ 1970～80年代——ポスト工業化・技術革新の広範化・非正規雇用の拡大

1970年代から80年代を象徴する産業と働き方の特徴を、①ポスト工業化、②技術革新の広範化、③非正規雇用の拡大、の3点に要約し、本節で概観する。①のポスト工業化は、第3次産業の拡大、ないしはサービス経済化に象徴される。②の技術革新の広範化は、マイクロエレクトロニクス化やオフィス・オートメーションの導入に象徴される。③の非正規雇用の拡大は、①の変化や女性労働力率の上昇と部分的に関連する。

#### 1 ポスト工業化

ポスト工業化は一般に、製造業が産業の中核へ移行する工業化（産業化）から、商業やサービス業をはじめとする第3次産業へ中核が移行する、社会的・経済的な変化を指す。ポスト工業化はコンピュータ技術の発展と結びつけ、情報化や知識社会の到来としても特徴づけられるが（Drucker 1969=1969；Bell 1973=1975）、コンピュータ技術は

既述のオートメーションや後述のように、第3次産業だけでなく製造業にも影響を与えてきた。

サービス経済ということばに象徴されるように、ポスト工業化は商品を開発・製造し、販売する産業（製造業や卸売業、小売業）が中心の社会から、形のないサービスを開発・販売する産業（サービス業）が比重を増す社会への変化でもある。『国勢調査』に基づき、産業大分類（平成14年3月改定前）<sup>2)</sup>別の就業者割合の時系列的な推移を見ると、この変化が明瞭に理解できる（図1）。

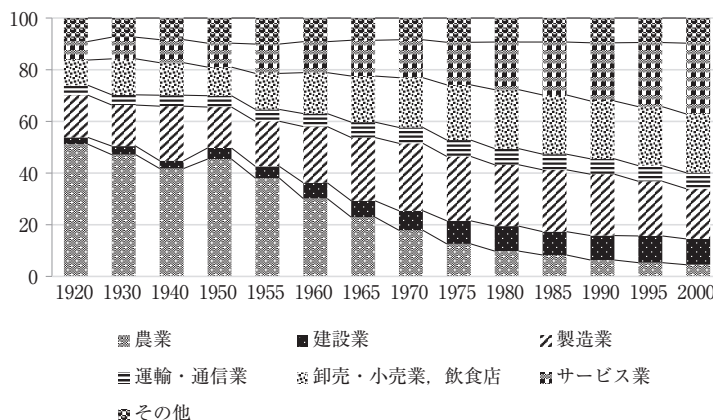
1950年から70年まで、「製造業」の就業者割合は増加し続けていたが、その後は減少に転じる。「製造業」の就業者割合は70年の26.1%から、2000年の19.4%まで一貫して減少している。50年から85年まで、「卸売・小売業、飲食店」の就業者割合は増加し続けていたが、その後は横ばい、ないしは微減傾向にある。「卸売・小売業、飲食店」の就業者割合は85年に22.9%であったが、2000年には22.7%となっている。

「サービス業」は1920年から2000年にかけて、増加し続けているが、1970年には14.6%にとどまっており、「製造業」や「卸売・小売業、飲食店」（19.3%）の割合に及んでいない。90年に「サービス業」は22.5%と「卸売・小売業、飲食店」（22.4%）をわずかに上回り、95年には24.8%と「製造業」（21.1%）の割合を超えている。

「卸売・小売業、飲食店」と「サービス業」は、

図1 産業大分類別の就業者割合の推移（1920～2000年、男女計）

（単位：％）



出所：総務省統計局『国勢調査』より筆者作成。



ともに第3次産業に分類されるが、産業大分類別に観察すると、サービス経済化にともない「卸売・小売業、飲食店」の就業者割合が減少していることが確認できる。1970年代以降、「モノづくり」から「コトづくり」、「モノ」を売る産業から「コト」を売る産業へと、就業構造が変化してきたといえる。「卸売・小売業、飲食店」にも該当するが、「サービス業」は顧客とのコミュニケーションの比重が大きい産業である。これは、顧客対応の際に感情操作を求められ、自己の感情に反作用する、いわゆる感情労働(Hochschild 1983=2000)に従事する就業者が増加したことも含意する。

## 2 技術革新の広範化

1960年代におけるコンピュータ化を伴う技術革新の導入は、大規模なプラントを有する鉄鋼業や火力発電所、石油化学工業など、いわゆる装置産業が中心であった。70年代から80年代にかけて、加工・組立型産業においてマイクロエレクトロニクス化(ME化)、事務職場や窓口業務においてオフィス・オートメーション(OA化)が進んだ。以下では、小川(2012)や山下(2015)に依拠しつつ、70年代から80年代にかけて、技術革新が働き方に与えた変化をみていく。

ME化とは、半導体技術の進歩にともない電子部品が小型化し、コンピュータ内蔵の機械が製造業で普及することを指す。NC(数値制御)工作機械、CAD(コンピュータ支援による設計)、CAM(コンピュータ制御による製造)、CIM(コンピュータに統合された製造)の導入が具体例である。

ME化においては、コンピュータ操作に適応した技能者と、単純な補助的作業に従事する技能者への二極分化が懸念されたものの、全体的にはこの予測にそった動きはみられなかった。ME機器の導入時には技術者の役割が大きかったが、ME化の進展とともに、技能者へ機器のプログラミングや保全・機械の操作が委譲された。技能者に知識に基づく技能が求められるようになったといえるが、それは作業の単純化や標準化を前提としていた。また事業所規模が小さいほど、ME機器の保全や操作を技能者が担当する割合が少なかっ

た。中小事業所ほど二極分化が生じやすく、企業規模間でもそれが生じやすかった(伊藤 1988)。

ME化は市場の要求に対応した柔軟な多品種少量生産を可能にし、日本の製造業の裾野を広げることに貢献した(山下 2002)。もっとも、ME化が進展したからといって、手作業的な技能が不要になったわけではない点は、留意する必要がある(小関 1997)。

産業別就業者割合では70年代以降、減少に転じていた日本の製造業ではあったが、ME化の進展した70~80年代は国際競争力が高く、日本的生産システムが注目された時期でもあった。80年代半ばは、第一線の労働者がグループを結成して、業務上の問題解決活動を図る小集団活動(QCサークル活動)が、製造業を中心にもっとも普及していた時期である(小川 2020)。

OA化を象徴する具体例として、鉄道(運輸業)の自動改札機や、金融業の現金自動支払機(CD)、現金自動預払機(ATM)の導入が挙げられる。80年代以降は文書作成や計算、データベース管理などでパソコンが使用されることになる。OA化によって窓口業務の省人化や事務作業の効率化が図られるようになった。

## 3 非正規雇用の拡大

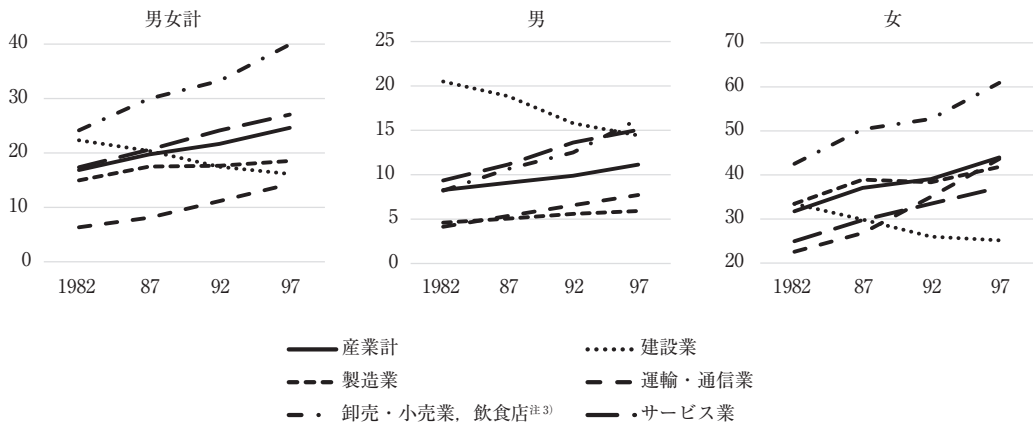
1970年代以降は雇用形態の多様化が進み、非正規雇用が拡大した。性別を問わず非正規雇用の割合が増加したものの、女性のほうが非正規雇用の割合が高い。

雇用形態の多様化について、もっとも時系列的な遡及が可能な『就業構造基本調査』に基づき、役員を除く従業員に占める非正規の職員・従業員の割合の推移(1982~97年)を産業別に描いたグラフが、図2である。図2には「産業計」のほか、対象期間において、おおむね一貫している産業大分類のうち、役員を除く従業員数(男女計)が継続的に300万人以上の5産業(「建設業」「製造業」「運輸・通信業」「卸売・小売業、飲食店」「サービス業」)を示している。

「建設業」のみは対象期間を通じて、非正規の職員・従業員の割合が、男女計、男女の別を問わず減少している。それ以外の4産業は「産業計」

図2 役員を除く従業員<sup>注1)</sup>に占める非正規の職員・従業員<sup>注2)</sup>の割合(1982~97年)

(単位: %)



注: 1) 1982~92年は「民間の役員を除く雇用者」。

2) 1982年は「パート・アルバイト」と「嘱託など・その他」の計。1987年および92年は「パート」「アルバイト」「嘱託など」「派遣社員」「その他」の計。1997年は「パート」「アルバイト」「嘱託など」「人材派遣会社の派遣社員」「その他」の計。

3) 1982年は「卸売業、小売業」。

出所: 総務省統計局「就業構造基本調査」各年版より筆者作成。

の趨勢と同じく、非正規の職員・従業員の割合が対象期間を通じて、増加傾向にある(女性における「製造業」は、87年から92年にかけて微減)。ただし、5産業いずれについても、女性のほうが男性より非正規の職員・従業員の割合が高い。

「卸売・小売業、飲食店」はほかの4産業に比べ、男女別や女性において非正規の職員・従業員の割合が高い。とくに、女性における非正規雇用の職員・従業員の割合は、82年42.5%、87年50.4%、92年52.7%、97年60.9%のように、かなり高い。減少傾向にあった女性労働力率は70年代半ばに上昇傾向へ転ずるが、上昇した女性労働力率のうち、かなりの割合をいわゆる主婦パートが占めてきた。

図2は、チェーンストアなどの「卸売・小売業、飲食店」が、主婦パートの主要な雇用の受け皿として機能してきたことを象徴するグラフといえる<sup>3)</sup>。

非正規雇用は補助的業務に従事することが多いものの、その活用の拡大を図るに当たっては、基幹的業務として位置づけられる業務を単純化・標準化し、能力開発の効率化を図ることが求められてきた。チェーンストアの展開初期では、精肉や鮮魚の加工担当者として職人出身者が採用されて

いたが、70~80年代を通じてチェーンストア自身が、当該作業の単純化・標準化・マニュアル化を推進した。技能形成の内部化を進めた結果として、主婦パートなど非正規雇用であっても、当該業務を担当できるようになった(本田 2010: 71-81)<sup>4)</sup>。

非正規雇用の拡大が第3次産業を中心に進んだ点を考慮すると、ポスト工業社会を知識社会として描くことは一面的であるといえる。ポスト工業社会は、製造業で適用されてきた作業の単純化・標準化を第3次産業へも拡張適用し、企業による業務管理の徹底が目指される社会であるともいえる。

#### IV 1990~2010年代——情報技術化・ケア産業の拡大・非正規雇用の増加

1990年代から2010年代を象徴する産業と働き方の特徴を、①情報技術化、②ケア産業の拡大、③非正規雇用の増加、の3点に要約し、本節で概観する。①の情報技術化は、情報技術(情報通信技術)の利活用的一般化に象徴される。②のケア産業の拡大は、保育や介護などのケアサービスを提供する産業が拡大し、その就業者が増える変化

を指す。③の非正規雇用の増加は、1970年代から80年代に引き続き、非正規雇用の活用が増加する状況を指す。

## 1 情報技術化

1990年代以降はパソコンや携帯端末が広く普及し、ウェブサイトや電子メール、SNSなどの情報技術、あるいは、情報通信技術の利活用が一般化する<sup>5)</sup>。インターネットや電子メールの技術は、前身となる技術を含めると60年代から開発が進められていたものの、操作が容易なオペレーション・システム(OS)がパソコンに実装された90年代に、幅広い層に利用されるようになる。

インターネットの普及により、現地に赴いたり郵便を経由したりすることなく、情報の入手や発信が容易となり、情報入手を目的とする検索行為も日常化している。また、マスメディアのような特定の主体から不特定多数に向けられた通信手段や、電話のような同時的かつ一対一の遠隔的な通信手段だけでなく、電子メールのような非同時的で複数対複数の遠隔コミュニケーションの手段や、ウェブサイトやSNSのようにだれもが多数への情報発信が可能となるなど、コミュニケーション手段が多様化した。

90年代以降は、手書きやワープロ専用機に代わり、パソコンによる文書作成も一般化した。また、電卓を用いた計算に加えて、表計算ソフトの活用も進んだ。プレゼンテーションにおいては、紙媒体の資料に加え、従来のオーバーヘッドプロジェクタ(OHP)に代わり、プレゼンテーションソフトで作成した資料の投影も一般化した。各種用途別のソフトの開発や導入と相まって、パソコンは事務作業や業務上のコミュニケーションのあり方を一変させるとともに、その効率的な多機能性により業務に不可欠のツールとなった。

移動体通信の利活用の進展も、90年代以降を特徴づけている。移動体通信の歴史は長いものの、PHSを含む携帯電話が広く普及するのは、通信事業の規制緩和や端末の小型化・軽量化が進んだ90年代以降である。携帯電話が普及すると公衆電話を探したり、その前に並んだりすることなく、出先から通話が可能となった。また、携帯

電話が多機能化し、さらにはスマートフォンが登場すると、移動中であっても業務への対応の幅が拡大した。タブレットパソコンのようにタッチパネルを用いた、窓口対応も広がった。

ただし、情報技術化への対応の程度は、産業によって異なる。図3は総務省『令和元年通信利用動向調査』と『令和2年通信利用動向調査』に基づき、2019年と20年における企業のテレワークの導入状況を示したグラフである<sup>6)</sup>。テレワークを「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務」に分類し、対象産業における導入状況を示した。20年は本稿の対象期間外であるものの、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を確認するため、同年の状況もあわせて掲載している。

19年は産業計で見ると、「モバイルワーク」(12.7%)のほうが「在宅勤務」(10.2%)より導入率が高かった。20年は「在宅勤務」の導入率が大幅に増加し(41.4%)、「モバイルワーク」(15.9%)と逆転している。新型コロナウイルス感染症はテレワークの導入率を大幅に高めているが、とくに「在宅勤務」において顕著である。遠隔会議ソフトの利用により、在宅での会議参加も広がった。「サテライトオフィス勤務」は、ほか2つの形態のテレワークに比べて導入率が低い(20年の産業計で5.1%)。

20年における「在宅勤務」では、「情報通信業」で90.6%と最も高く、「不動産業」(63.3%)、「金融・保険業」(62.0%)が続く。ぎゃくに、「サービス業、その他」(29.9%)や「運輸業・郵便業」(26.6%)では導入率が低い。遠隔対応が可能でオフィス業務が多い産業では、テレワークの導入程度が高い。ぎゃくにいえば、対面業務の比重が高いか、あるいは現地で直接、道具や装置の操作が必要な業務の比重の高い産業は、テレワークの導入状況が低い。

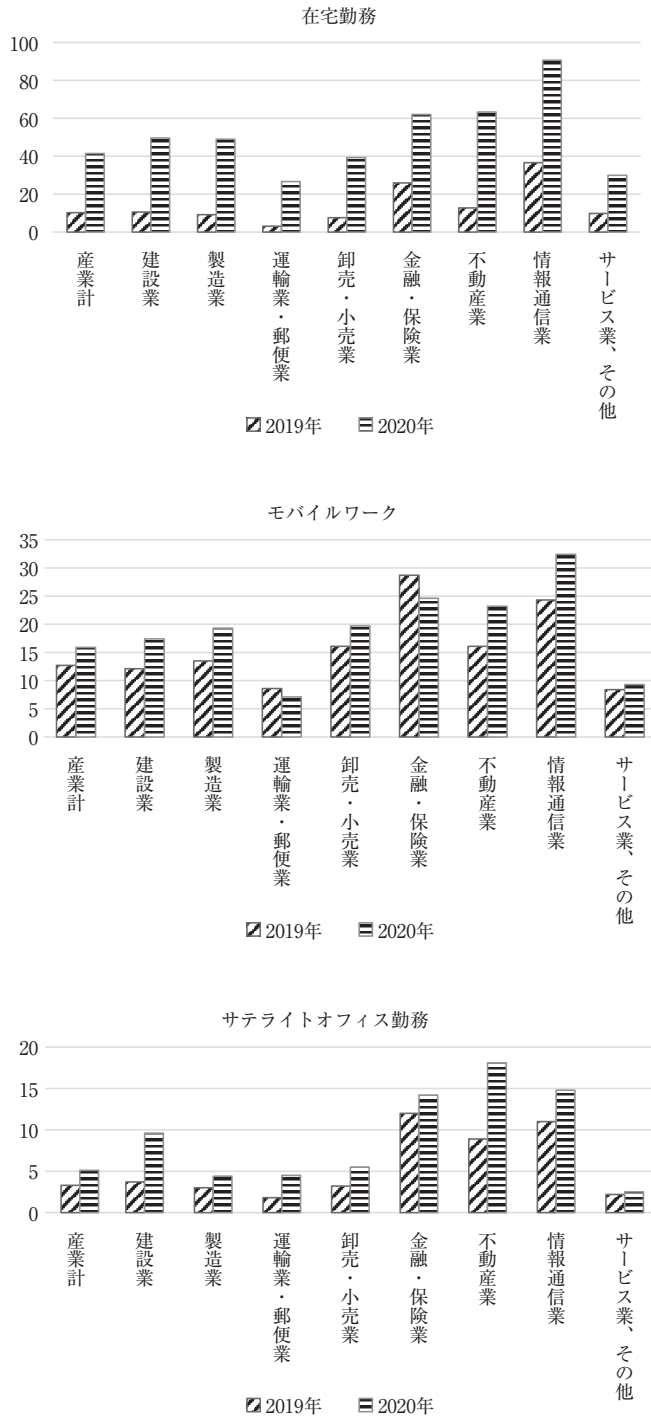
なお、20年における「サテライトオフィス勤務」は「不動産業」が最も導入率が高い(18.1%)。サテライトオフィスの開発を、不動産業が手がけていることが多いことも、影響している可能性がある。

テレワークが日本企業に定着するのか、それと



図3 企業のテレワークの導入状況（2019年，2020年）

（単位：％）



出所：総務省『令和元年通信利用動向調査』（2019年）と『令和2年通信利用動向調査』（2020年）より筆者作成。

も一時的な対応にとどまるのかを含め、新型コロナウイルス感染症が今後の業務のあり方へ与える、中長期的な影響を見定めていく必要がある。

## 2 ケア産業の拡大

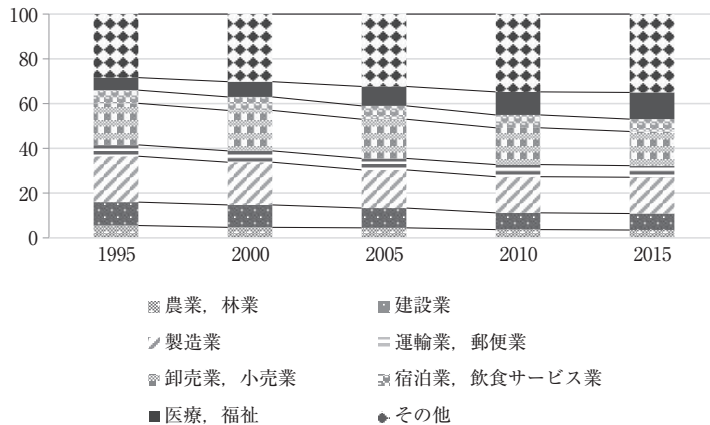
1990年代以降を特徴づける動向として、保育や介護などのケア産業の拡大が挙げられる。女性の就業率上昇を背景とした保育ニーズが高まりと多様化に対応し、97年の児童福祉法が改正され、保育所入所方式が行政による措置制度から選択利用方式へ移行した。また、97年の介護保険法の

制定、ならびに、2000年の介護保険制度の発足により、高齢者介護も行政による措置制度から契約による利用制度へと移行した。規制緩和により保育や介護の事業へ参入する事業者数が増加するとともに、いわゆるケアの社会化が進行した。

『国勢調査』に基づく、産業大分類（平成19年11月改定後）<sup>7)</sup>別の就業者割合の時系列的な推移は、1990年代以降におけるケア産業の拡大を示している（図4）。ケア産業が含まれる産業大分類「医療、福祉」の就業者割合は、1995年の5.6%から2015年の11.9%まで、一貫して増加している。「製造業」や「卸売業、小売業」の就業者割

図4 産業大分類別の就業者割合の推移（1995～2015年、男女計）

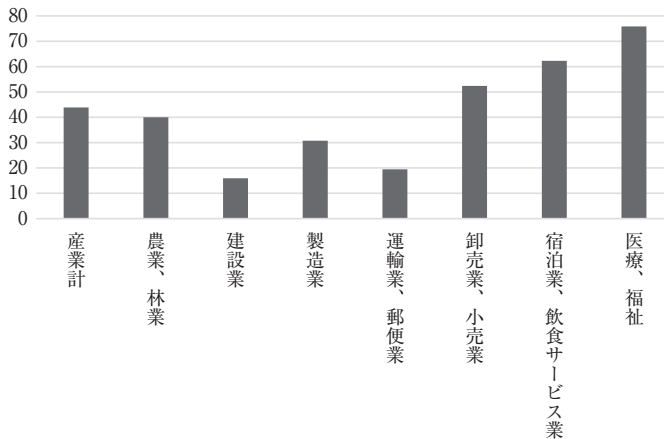
（単位：％）



出所：総務省統計局『国勢調査』より筆者作成。

図5 産業大分類別の就業者に占める女性割合（2015年）

（単位：％）



出所：総務省統計局『国勢調査』より筆者作成。

合は多いものの、ともに減少傾向にある。「製造業」は1995年に20.5%であったが、2015年は16.2%まで減少している。「卸売業、小売業」は1995年の18.6%から、2015年の15.3%まで減少している。

ケア産業を含め対人サービスをともなう産業は、女性就業者の割合が高い。図4で示した産業大分類について、2015年における就業者に占める女性割合を示したグラフが、図5である。「医療、福祉」は女性就業者割合が75.9%とかなり高い。対人サービスをともなうほかの産業である、「宿泊業、飲食サービス業」の62.3%や、「卸売業、小売業」の52.4%と比べても、「医療、福祉」の女性就業者割合の高さは際立っている。

### 3 非正規雇用の増加

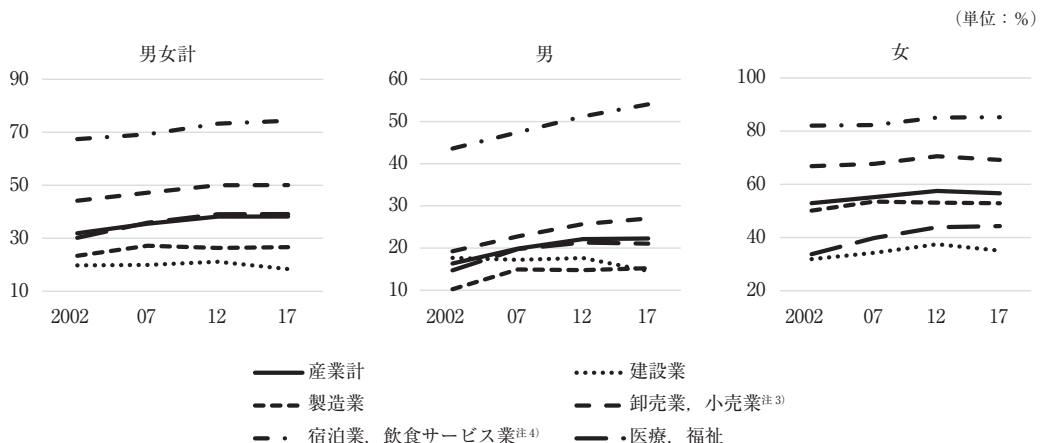
1970～80年代に引き続き、90年代以降も非正規雇用は増加した。図2と同じように『就業構造基本調査』に基づき、役員を除く従業員に占める非正規の職員・従業員の割合の推移（2002～17年）を産業別に描いたグラフが、図6である。図6には「産業計」のほか、対象期間において、おおむね一貫している産業大分類のうち、役員を除く従

業員数（男女計）が継続的に300万人以上の5産業（「建設業」「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」）を示している。

「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」では、男女計、男、女のいずれにおいても、掲載されているほかの産業より相対的に、非正規雇用者の割合が高い。サービスや商品の需要が、1日や1週間、季節などによる繁閑の影響を受けやすいため、これらの産業では非正規雇用者の割合が高いと考えられる。ケア産業を含む「医療、福祉」の非正規雇用者の割合は、この2つの産業よりも低く、女性においては「製造業」における非正規雇用者の割合より低い。

なお、図6を見るかぎり、全体として非正規雇用者割合の増加傾向は、2010年代以降は鈍化している。「産業計」において、男女計は12年と17年とも38.2%である。男はそれぞれ22.1%と22.3%と0.3%の増加にとどまり、女は57.5%から56.6%へ0.9%の減少となっている。非正規雇用者割合の増加が鈍化するのか、あるいは減少傾向へ転ずるのか、ふたたび増加傾向を強めるのか、今後の動向を注視する必要がある。

図6 役員を除く従業員<sup>注1)</sup>に占める非正規の職員・従業員<sup>注2)</sup>の割合（2002～17年）



注：1) 2002～17年は「会社などの役員を除く従業員」。

2) 2002年は「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の計。2007年は「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」の計。

3) 2002年と07年は「卸売・小売業」。

4) 2002年と07年は「飲食店、宿泊業」。

出所：総務省統計局『就業構造基本調査』各年版より筆者作成。

## V 最後に

本稿では、産業と労働の関係を、産業の標準的な分類方法に即して考察してきた。しかし近年では、このような産業の枠組みを超える動向も、働き方に大きな影響を与えつつある。そもそも産業の発展において、特定の産業のみが拡大することは希で、異なる産業との協業関係が経済の強力な推進力を生み出してきた。

たとえば、産業革命を主導した紡績業は、エネルギー、素材、物流など他の産業の発展を前提にしつつ、相互に関連して経済発展を生み出していった。近年の特徴は、このような異業種との協業に加え、情報技術化やさらなるサービス経済化が、産業自体の変容を生み出している点にある。

近年の製造業では、情報技術化により生産技術が変化した結果、従業員に求められるスキルも変容しつつある。また、個々の顧客の問題解決に資する事業の創出、いわば、製造業の「サービス産業化」が顕著である。他方で第3次産業であっても、製造業に由来する生産技術や情報技術を活用し、作業の標準化や自動化など効率化が目指されている。こうしたなか、非正規雇用への依存度が高い労働集約的な産業が、今後どのように変容し、働き方にどう影響を与えるのか、動向を注視していく必要がある。

労働研究には、産業の変容が働き方にどう影響を与えるのか、その動態を捉える視点が今後も求められている。

- 1) industry という言葉は、主に、①勤勉・精勤、②工場での生産活動=工業、③特定の経済活動、という意味で用いられる。日本語の「産業」には、①の意味はなく、通常、industrializationは、産業化と呼ばれたり、②の意味で「工業化」と呼ばれることもある。ただし、音楽産業や観光産業などは、②の意味はなく、③の意味で使われる。industry の概念については小野塚(2018:208-210)を参照。
- 2) 平成14年(2002年)3月改定前の産業分類における14大分類は、つぎのとおりである。「農業」「林業」「漁業」「鉱業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸・通信業」「卸売・小売業、飲食店」「金融・保険業」「不動産業」「サービス業」「公務(他に分類されないもの)」「分類不能の産業」。
- 3) 主婦パートの中心的生活関心(Dubin 1956)は仕事よりも、育児や家事など仕事以外の生活に重心がある(佐藤 2012:

145-165)。女性が自身のライフスタイルと折衷可能な業務のレパートリーが増えたことも、女性の非正規雇用の増加へ影響している(Hakim 2001)。

- 4) 労働における「構想と実行の分離」が進み、業務の進め方(構想)が企業側の経営管理のもとに置かれる歴史的な過程が(Braverman 1974=1978)、製造業だけでなく小売業などほかの産業でも確認できる好例である。
- 5) 小川(2015)では、2000~10年代の情報技術と人事労務管理との関係について、概観している。
- 6) 対象産業の区分はおおむね、日本標準産業分類(平成25年10月改定)の大分類にしたがっている。ただし、「不動産業」は、同分類のうち中分類の「物品賃貸業」を除いている。「サービス業、その他」は、「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業、物品賃貸業」のうち中分類「物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」を含んでいる。
- 7) 平成19年(2007年)11月改定後の産業分類における20大分類は、つぎのとおりである。「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」「公務(他に分類されるものを除く)」「分類不能の産業」。

### 参考文献

- 阿部武司(2021)『綿紡績業の変貌と企業行動——1955-1985』武田晴人編『高成長期日本の産業発展』東京大学出版会。
- 伊藤実(1988)『技術革新とヒューマン・ネットワーク型組織』日本労働協会。
- 植田浩史(2011)『中小企業——動態と下請システムの形成』武田晴人編『高度成長期の日本経済——高成長実現の条件は何か』有斐閣。
- 岡崎哲二(1996)『復興から高度成長へ』貝塚啓明・香西泰・野中郁次郎監修『日本経済事典』日本経済新聞社。
- 小川慎一(2012)『技術革新と仕事・職場の変化——テラリズムからテレワークまで』佐藤博樹・佐藤厚(編)『仕事の社会学——変容する働き方』(改訂版)有斐閣、pp. 37-53。
- (2015)『情報技術と人事労務管理——2000年代以降を中心に』『日本労働研究雑誌』No. 663、pp. 5-20。
- (2020)『日本の経営としての小集団活動——QCサークルの形成・普及・変容』学文社。
- 小野塚知二(2018)『経済史』有斐閣。
- 神代和欣・連合総合生活開発研究所編(1995)『戦後50年 産業・雇用・労働史』日本労働研究機構。
- 小関智弘(1997)『町工場の磁界』(増補新装版)現代書館。
- 佐藤博樹(2012)『人材活用進化論』日本経済新聞出版社。
- 沢井実・谷本雅之(2016)『日本経済史——近世から現代まで』有斐閣。
- 司馬正次(1961)『オートメーションと労働——火力発電所における実証的研究』東洋経済新報社。
- 武田晴人編(2007)『日本経済の戦後復興——未完の構造転換』有斐閣。
- 間宏(1963)『オートメーションと労務管理』『日本労働協会雑誌』Vol. 5, No. 7、pp. 21-32。
- 間宏編(1994)『高度経済成長下の生活世界』文真堂。



- 本田一成 (2010) 『主婦パート——最大の非正規雇用』 集英社。
- 松島静雄 (1962) 『労務管理の日本的特質と変遷』 ダイアモンド社。
- 山下充 (2002) 『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』 早稲田大学出版部。
- (2015) 『働き方はどう変わってきたのか——技術革新と職場の変化』 小川慎一・山田信行・金野美奈子・山下充 『働くこと』を社会学する 産業・労働社会学 有斐閣, pp. 123-149.
- Bell, Daniel (1973) *The Coming of Post-industrial Society: A Venture in Social Forecasting*. New York: Basic Books. (= 1975, 内田忠夫ほか訳『脱工業社会の到来——社会予測の一つの試み』ダイアモンド社)
- Braverman, Harry (1974) *Labor and Monopoly Capital: The Degradation of Work in the Twentieth Century*. New York: Monthly Review Press. (= 1978, 富沢賢治訳『労働と独占資本——20世紀における労働の衰退』岩波書店)
- Drucker, Peter F. (1969) *The Age of Discontinuity: Guidelines to Our Changing Society*. New York: Harper & Row. (= 1969, 林雄二郎訳『断絶の時代——来たるべき知識社会の構想』ダイヤモンド社)
- Dubin, Robert (1956) "Industrial Workers' Worlds: A Study of the 'Central Life Interests' of Industrial Workers." *Social Problems*, Vol. 3, No. 3, pp. 131-142.
- Hakim, Catherine (2001) *Work-Lifestyle Choices in the 21st Century: Preference Theory*. Oxford: Oxford University Press.
- Hochschild, Arlie R. (1983) *The Managed Heart: Commercialization of Human Feeling*. Berkeley: University of California Press. (= 2000, 石川准・室伏亜希訳『管理される心——感情が商品になるとき』世界思想社)

やました・みつる 明治大学経営学部教授。近著に「企業コミュニティと日本的雇用システムの変容」(『日本労働研究雑誌』No. 686, 2017年)。産業・労働社会学専攻。

おがわ・しんいち 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授。近著に『日本の経営としての小集団活動——QCサークルの形成・普及・変容』(学文社, 2020年)。産業・労働社会学専攻。